

北海道の知的障害高等支援学校における 運動部活動に関する調査

穴田 千果（札幌市北区保健福祉部）・
安井 友康（北海道教育大学札幌校）

〈要 旨〉

特別支援学校における運動部活動の状況を明らかにすることを目的に、北海道内の知的障害高等支援学校の運動部の活動状況や地域との交流、卒業生の参加などに関するアンケート調査を行った。調査対象25校のうち回収校数は22校、回収率88%、回答者数は69名であった。その結果、ほとんどの学校で運動部が設置されているが、活動は週に2日が多く、長期休業中の実施も少なかった。また半数近くが卒業生との交流を行っていたが、その頻度は年に2-3回が多く、地域情報などを含め卒業後の運動環境の整備が求められた。

キーワード：知的障害高等支援学校、運動部活動、スポーツ、地域スポーツクラブ

I はじめに

障害のある児童生徒のスポーツについては、特別支援学校高等部学習指導要領の総則において「生涯を通じてスポーツや文化芸術活動に親しみ、豊かな生活を営むことができるよう、地域のスポーツ団体、文化芸術団体及び障害者福祉団体等と連携し、多様なスポーツや文化芸術活動を体験することができるよう配慮すること」とされている。さらに運動部活動^{註1}については、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するもの」であることが示されている（文部科学省，2019）。

また、北海道教育委員会が平成31年に提示した「道立学校に係る部活動の方針」では、部活動について「生徒同士や教師と生徒等との好ましい人間関係の構築を図ったり、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたりする」ものとされ、心身の健康や発達の点に加えて、社会性を育むという活動として位置づけられている。

さらに「学校と地域が協働・融合した形での地域における持続可能なスポーツ・芸術文化等の活動のための環境整備を進める」こと、「校長は、部活動等を通じて、障がいのある生徒と障がいのない生徒が交流する場を設けるよう努める。」ことなどが示されている。このように、運動部活動については、地域社会との連携のもとで、生涯にわたりスポーツに親しむとともに、身体および心理・社会面の成長を促すものとしてとらえられている。

知的障害児者に関する先行研究では、肥満傾向にあるものの割合が多いことが指摘され、過剰なエネルギー摂取とともに運動レベルの低さなどの問題が指摘されている（石井，2000；増田・田高・渡部・大重，2012）。また近年子どもの体力低下についての課題とともに、運動をする子どもとしない子どもの二極化が進んでいることが示されている（文部科学省，2012）。中学校期や高校期では、運動部活動がスポーツ実施の機会に貢献していることが指摘されており（笹川スポーツ財団，2016）、障害のある生徒についても、生涯にわたる健康の維持という

視点から、運動部活動への参加を保障することが求められる。

運動部の設置率についてみると、公立の全日制高等学校の運動部については、ほぼ全てに設置されているのに対し（スポーツ庁，2017）、特別支援学校では、単置の知的障害高等支援学校で約6割の設置率となっている。また、高等部の部活動の実施状況を見ると、聴覚障害特別支援学校では9割を超えているのに対し肢体不自由特別支援学校では3割にとどまるなど、障害種によっても異なることも報告されている（笹川スポーツ財団，2017）。

このような現状に対し、これまで運動部を設置している学校数などの状況についての報告はあるものの（阿部・村山，2018）、特別支援学校における運動部の内容や状況に関する情報は少なく、特に北海道における取り組み状況に関する報告は見られない。また、特別支援学校における地域との連携や、生涯にわたるスポーツ活動への参加を進めることが求められるなか（文部科学省，2019）、北海道における運動部などを通じた地域や卒業生との交流の状況についての現状を把握する必要がある。これらの情報については、北海道の特別支援学校における今後の部活動の取り組みを進める上での基礎的な資料になるものと思われる。

そこで本研究では、北海道内の知的障害高等支援学校における運動部の活動状況や、卒業生との交流の状況とともに、指導者が考える活動の目的や課題を明らかにすることを目的とする。さらに、知的障害高等支援学校卒業後のスポーツの場としての機能や、地域との連携における課題について検討する。

Ⅱ 方法

1. 調査対象および調査期間

北海道内の知的障害高等支援学校の運動部活動を担当している教員に、アンケートを依頼した。調査対象25校のうち回収校数は22校、回収率88%であった。複数運動部活動を設置している場合は、それぞれの運動部活動から1名ずつ回答をするよう依頼した。また、運動部活動を設置していない場合は、教頭等の管理職に回答

を依頼した。回収に際しては、個々のアンケートを個別に封筒に入れ、学校ごとにまとめて郵便で返送するよう依頼した。なお回答数は69名、そのうち部活動を設置していないと回答した1校（1名）を除く21校（68名1部）について分析を行った。そのため結果の記述に際し、回答者全体の回答を示す際は $n=69$ 、部活設置校の分析結果を示す際は $n=68$ として示した。なお回答がなかった項目については欠損値とし、回答総数を母数として比率を算出した。また顧問や指導者の意識や意見などに関する回答については、「〇名」とし、実施している部活動数を表す場合は、「〇部」と表記した。

調査は、2019年11月1日～2019年11月15日に実施した。

2. 調査内容

調査票は、①調査対象者の基本属性（年齢、教員経験年数と特別支援教育経験年数、免許・資格、運動部活動の競技・種目に取り組んでいた期間と通算年数、学校の所在地・立地等）、②運動部・同好会（以下、部活動）の活動状況、③卒業生との交流状況、④スポーツ活動の継続のための課題から構成した。調査項目については、先行研究ならびに知的障害特別支援学校において運動部活動を担当する教員への事前の聞き取りなどをもとに設定した。

活動状況については、調査対象者が勤務する学校の運動部の設置の有無、調査対象者が担当している運動部名、担当している年数（他学校での経験年数を含む）、部員の合計人数、平日の活動日数、長期休業期間中のおよその活動日数（夏季・冬季）について回答を求めた。

また調査対象者が顧問を担当している運動部で「めざしている生徒の姿」を12項目の中から4つを選択するよう求めた。運動部の対外的な活動の取り組み状況、運動部の活動状況については4件法で回答を求めた。

卒業生との交流については、交流機会の有無について回答を求めるとともに、交流を行っている場合は、卒業生との交流の頻度、卒業生の運動部活動への参加状況、卒業生との交流の目的についての回答を求めた。また卒業生との交流機会が「ない」場合は、卒業生との交流を行っ

ていない理由について回答を求めた。

3. 分析方法

比較分析については、回答をスコア化したうえで平均値の差の検定(t検定)を行った(SPSSver.23を使用)。検定に際しては、あらかじめ等分散の検定を行い、等分散が仮定されない場合ノンパラメトリック検定の結果を採用した。なお未記載項目がある場合は、記載のある項目について集計、分析を行った。

4. 倫理的配慮

調査紙への回答は無記名とし、個人や学校が特定されない旨を文書で説明するとともに、回収されたアンケートについては、通し番号を振ってすべてコード化した後に分析を行った。

Ⅲ 結果

1. 回答者等の基本属性

表1は、回答者の基本属性を示したものである。30歳代が最も多く28名(40.6%)、次いで40歳代の15名(21.7%)、20歳代13名(18.8%)、50歳代で10名(14.5%)、60歳代以上3名(4.3%)であった。教員経験年数では、「10年以上20年未満」の回答者が最も多く22名(31.9%)、次いで「20年以上」19名(27.5%)、「5年以上10年未満」15名(21.7%)、「1年以上5年未満」12名(17.4%)、「1年未満」1名(1.4%)であった。教員経験のうち特別支援教育に携わった経験年数では、「10年以上20年未満」が18名(26.1%)、次いで「5年以上10年未満」16名(23.2%)、「1年以上5年未満」12名(17.4%)、「20年以上」11名(15.9%)であった。

所有している免許・資格については、「高等学校教諭」66名(所有率95.7%)、「中学校教諭」45(65.2%)、「小学校教諭」6名(8.7%)であった。また「特別支援学校教諭」の所有者は64名(92.8%)であった。日本障がい者スポーツ協会が認定する「障がい者スポーツ指導員」資格所有者は9名(13.0%)、「その他の資格」所有者は4名(5.8%)であった。回答者の所属する学校の所在地を地域別にみると、「道央地域」35名(50.7%)、「道北地域」13名(18.8%)、「道

南地域」9名(13.0%)、「道東地域」12名(17.4%)であった。

表1 調査対象者の基本属性

項目	区分	人数	割合(%)
年齢	20代	13	18.8%
	30代	28	40.6%
	40代	15	21.7%
	50代	10	14.5%
	それ以上	3	4.3%
	合計	69	100.0%
教員経験年数	1年未満	1	1.4%
	1年以上5年未満	12	17.4%
	5年以上10年未満	15	21.7%
	10年以上20年未満	22	31.9%
	20年以上	19	27.5%
	合計	69	100.0%
特別支援教育経験年数	1年未満	0	0.0%
	1年以上5年未満	12	17.4%
	5年以上10年未満	16	23.2%
	10年以上20年未満	18	26.1%
	20年以上	11	15.9%
	回答なし	12	17.4%
合計	69	100.0%	
所有する教員免許、資格(所有者数、所有率)	高等学校	66	95.7%
	中学校	45	65.2%
	小学校	6	8.7%
	特別支援学校	64	92.8%
	障がい者スポーツ指導員	9	13.0%
	その他の資格	4	5.8%
勤務校所在地	道央	35	50.7%
	道北	13	18.8%
	道南	9	13.0%
	道東	12	17.4%
	合計	69	100.0%

表2は、部活動の担当者の状況をまとめたものである。現在顧問をしている部活動を担当している年数では、「0年～5年」が最も多く45名(67.2%)、次いで「6年～10年」11名(16.4%)、「11年～15年」6名(9.0%)、「16年～20年」3名(4.5%)、「21年以上」2名(3.0%)であった。

担当する部活動の競技・種目に自身が取り組

んでいた時期（複数回答/比率は経験率）では、「中学生」33名(47.8%)、「高校生」32名(46.4%)、「大学生」、「社会人」各24名(34.8%)、「小学生」22名(31.9%)、「就学前」1名(1.4%)であった。また14名が「現在」も取り組んでいた。一方「競技経験なし」との回答も19名(27.5%)あった。担当者自身が中学、高校で取り組んでいたものが比較的多かった。

担当する部活動の通算の経験年数では、「1年未満」が19名(33.3%)と最も多く、次いで「10年以上20年未満」15名(26.3%)、「5年以上10年未満」9名(15.8%)、「20年以上」8名(14.0%)、「1年以上5年未満」6名(10.5%)であった。

表2 担当者の状況

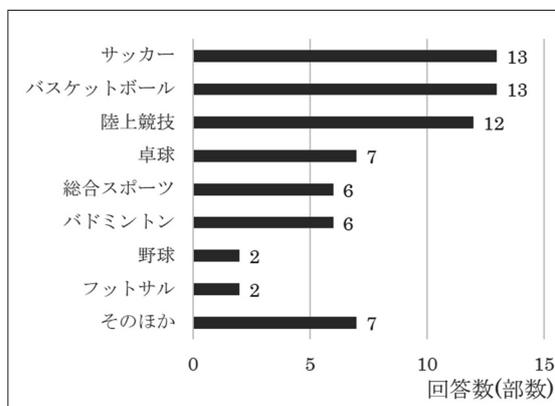
項目	区分	人数	割合(%)
担当する部活動種目の合計 担当年数	0～5年	45	67.2%
	6～10年	11	16.4%
	11～15年	6	9.0%
	16～20年	3	4.5%
	21年以上	2	3.0%
	合計	67	100.0%
担当する部活の競技・種目に自身が取り組んでいた時期（複数回答/比率は経験率）	就学前	1	1.4%
	小学生	22	31.9%
	中学生	33	47.8%
	高校生	32	46.4%
	大学生	24	34.8%
	社会人	24	34.8%
	現在	14	20.3%
	経験なし	19	27.5%
担当する部活動の通算経験年数	1年未満	19	33.3%
	1年以上5年未満	6	10.5%
	5年以上10年未満	9	15.8%
	10年以上20年未満	15	26.3%
	20年以上	8	14.0%
	合計	57	100.0%

2. 活動状況

(1) 担当している部活動・種目

担当している運動部活動の種目では、最も回答が多かったのは、「バスケットボール部」、「サッカー部」がそれぞれ13校であった。次に「陸上部」12校、「卓球部」、「そのほかの部活」7校、「バドミントン部」と「総合スポーツ部」

6校、「フットサル部」、「野球部」がそれぞれ2校であった。「そのほかの活動」では、テニス部、トレーニング同好会、パークゴルフ同好会、マラソン同好会、ダンス部、ソフトボール部、新体操部があった(図1)。

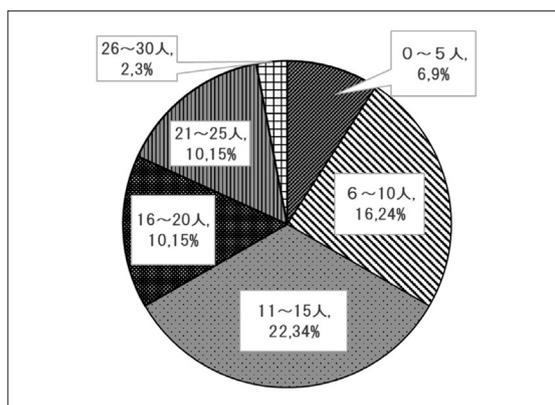


(n=68)

図1 担当している部活動(種目)

(2) 部員の人数

1年生～3年生合計の部員の人数では、「11～15人」が最も多く22部(34%)、「6～10人」16部(24%)、「16～20人」、「21～25人」それぞれ10部(15%)、「0～5人」6部(9%)、「26人以上」2部(3%)であった(図2)。



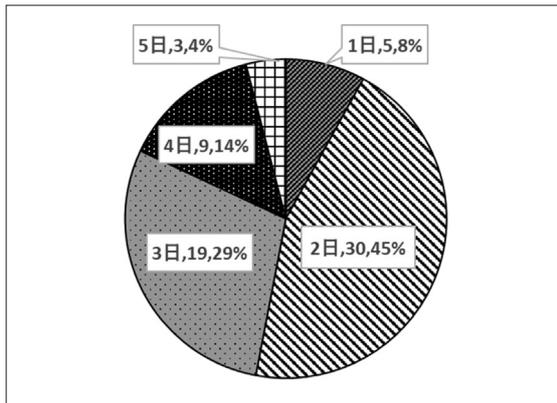
n=67 (人数, 回答数, %)

図2 部員の人数

(3) 一週間の活動日数

一週間あたりの活動日数では、「2日」と回答した部活動は30部(45%)で最も多く、次いで「3日」19部(29%)、「4日」9部(14%)、「1日」5部(8%)、「5日」が3部(4%)

であった（図3）。



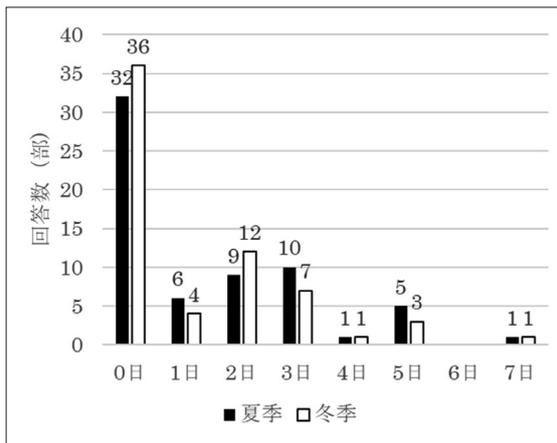
N=66（日数，回答数，%）

図3 一週間の活動日数

(4) 長期休暇期間の活動日数

休業期間の活動日数では、「実施していない」との回答が夏季32部、冬季36部と、最も多かった。また夏季の活動日数では「3日」10部、「2日」9部、「1日」6部、「5日」5部であった。また、「4日」、「7日」と回答した部活動はそれぞれ1部であった。

冬季休業期間の活動日数では、「2日」と回答した部活動は12部、「3日」7部、「1日」4部、「5日」3部、「4日」、「7日」がそれぞれ1部であった（図4）。



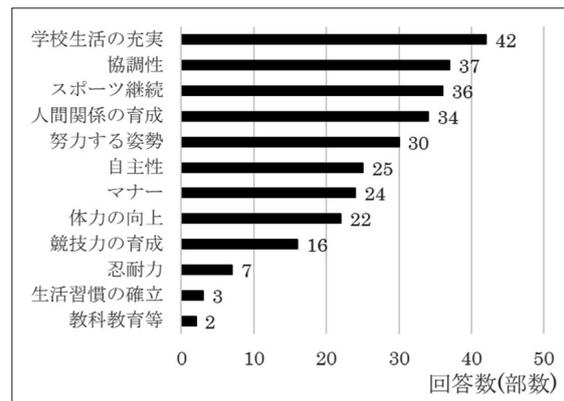
n=64

図4 長期休業期間における活動日数

(5) 部活動で「めざしていること」

担当している部活動で「めざしていること」について聞いたところ（4項目を選択）「学校

生活の充実」が42部と最も多かった。次いで「協調性の育成」37部、「卒業後も継続してスポーツを行えること」36部、「生徒同士の間関係の育成」34部、「目標に向かい努力する姿勢」30部、「自主性の育成」25部、「マナーの習得」24部、「体力の向上」22部、「競技力の育成」16部、「忍耐力の育成」7部、「生活習慣の確立」3部、「教科教育等で学んだことを生かす場」2部であった（図5）。



n=68

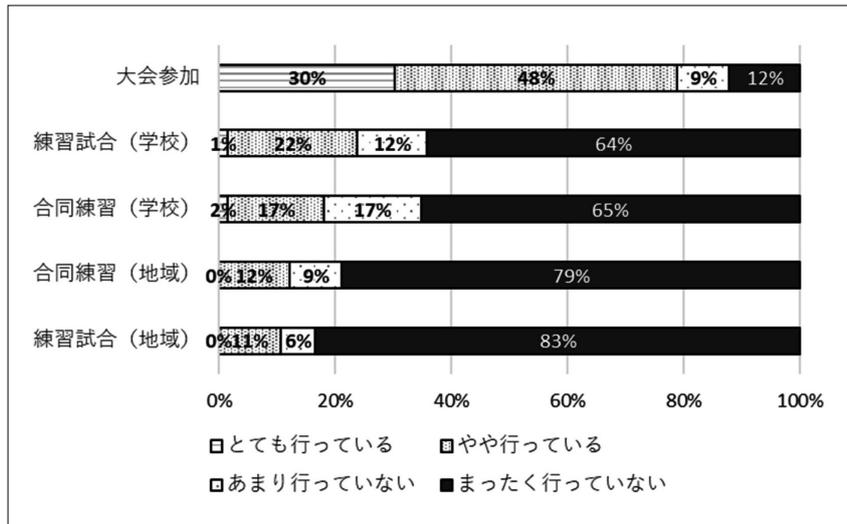
図5 担当している運動部でめざしているもの（4項目選択）

(6) 対外的な活動

対外的な活動状況をみると、「大会への参加」については、約8割が行っていた。一方、「地域のクラブチームと練習試合」83%、「地域のクラブチームと合同で練習」78%、「近隣の学校と練習試合」65%、「近隣の学校と合同で練習」65%が、「まったく行っていない」と回答した（図6）。

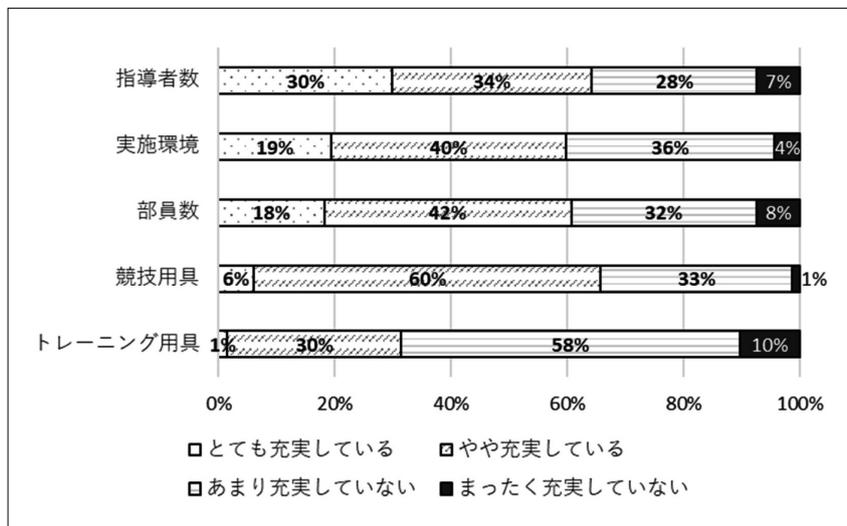
(7) 部活動の状況

部活動の状況については、「指導者の人数」について「とても充実している」20部（30%）、「やや充実している」23部（34%）と合わせて6割以上が「充実している」と回答した。また「実施種目にあった環境（体育館、グラウンド等）」については、「とても充実している」13部（19%）、「やや充実している」27部（40%）、「部員数」については、「とても充実している」12部（18%）、「やや充実している」28部（42%）と、それぞれ6割が「充実している」と回答し



n = 66/67

図6 対外的な活動状況



n = 66/67

図7 運動部の状況

た。「競技を行うための用具」については、「とても充実している」4部(6%)、「やや充実している」40部(61%)と回答した。一方「トレーニングを行うための用具」では「あまり充実していない」39部(59%)、「まったく充実していない」7部(11%)と7割が「充実していない」と回答しており、トレーニング用具の必要性を感じている様子が示された(図7)。

3. 卒業生との交流

(1) 交流の有無

卒業生との交流の有無では、「交流あり」が

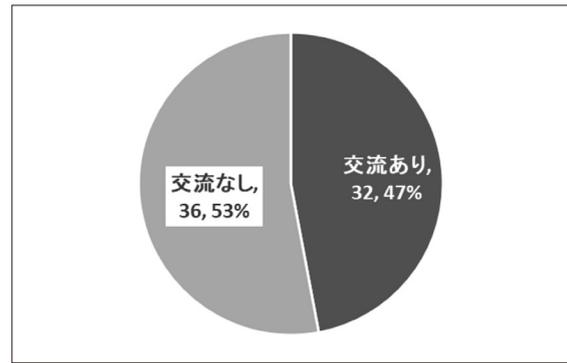
32部(47%)、「交流なし」が36部(53%)と、半数近い部活動で卒業生との交流の機会を持っていることが示された(図8)。

(2) 交流の頻度

卒業生との交流の頻度についてみたところ、「年に2~3回」が12部(38%)と最も多く、次いで「不定期」7部(22%)、「年に1回」6部(19%)、「月に1回」4部(12%)、「月に2~3回」2部(6%)、「週に1回」1部(3%)であった(図9)。

(3) 参加状況

参加している卒業生の卒業年数を見ると、「卒業後1～2年経過」では、「参加している」8部（25%）、「やや参加している」20部（63%）と9割近い回答があった。また「卒業後3～4年経過」では、「参加している」6部（19%）、「やや参加している」15部（47%）と約7割が参加していると回答した。一方「5年以上経過」になると、「全く参加していない」が22部（69%）となっていた。参加状況では、卒業後1～2年の参加が多く、5年を過ぎると、ほとんど参加していない様子が示された（図10）。

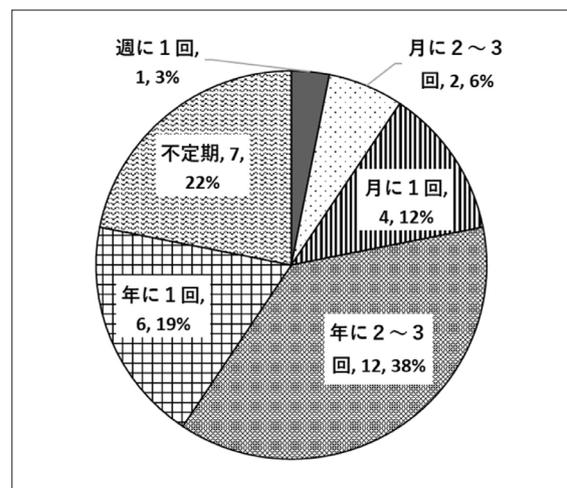


n = 68

図8 卒業生との交流の有無

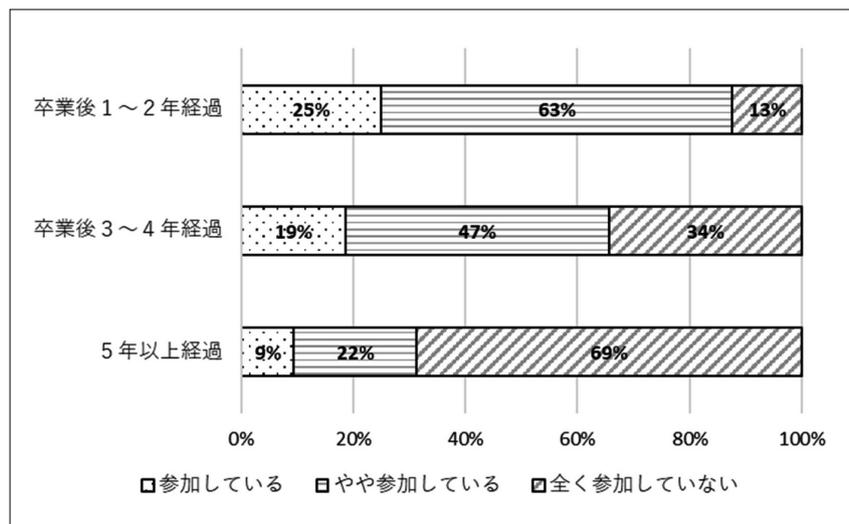
(4) 交流目的

卒業生との交流の目的については、「卒業生へスポーツ活動の場の提供」が、「とてもそう思う」20部（63%）、「ややそう思う」11部（34%）と高い割合を示した。次が「卒業後の様子確認」で、「とてもそう思う」15部（47%）、「ややそう思う」15部（47%）であった。また「卒業後の相談相手」で、「とてもそう思う」8部（25%）、「ややそう思う」18部（56%）、「在校生の練習相手」で、「とてもそう思う」8部（25%）、「ややそう思う」16部（50%）との回答が見られた（図11）。



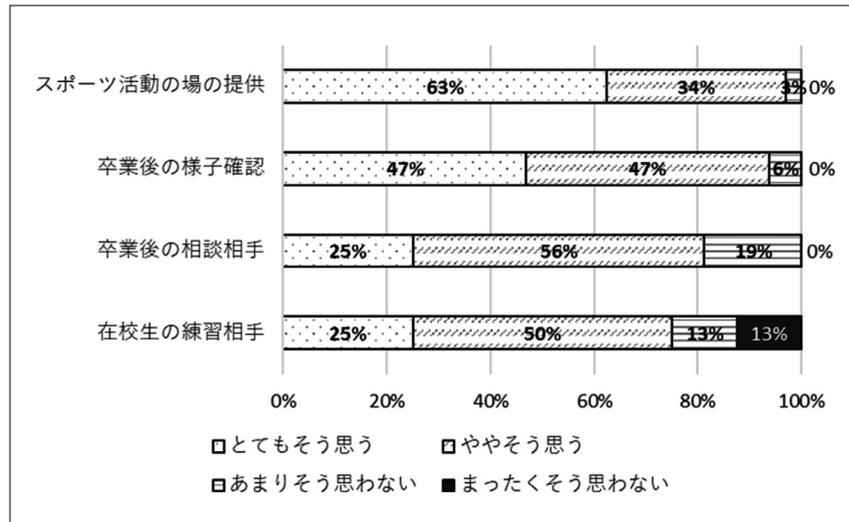
n = 32

図9 卒業生との交流頻度



n = 32

図10 卒業生の参加状況

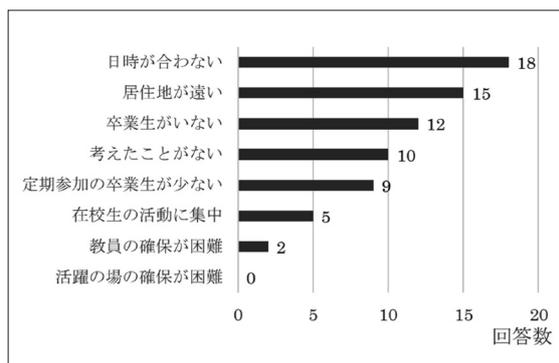


n = 32

図11 卒業生との交流の目的

(5) 交流を行っていない理由

交流を行っていない理由を複数回答で聞いたところ、最も多かったのは、「卒業生が参加できる日時で活動を行っていないため」18部で、次いで「卒業生の居住地が学校から遠いため」が15部、「学校ができたばかりで、卒業生がいない」12部、「卒業生との交流は特に考えたことがない」10部、「定期的に参加できる卒業生が少ない」9部、「在校生による部活動に集中しているため」5部、「卒業生も含めて活動するための教員の確保が難しい」2部であった(図12)。



n = 36 (複数回答)

図12 卒業生との交流を行っていない理由

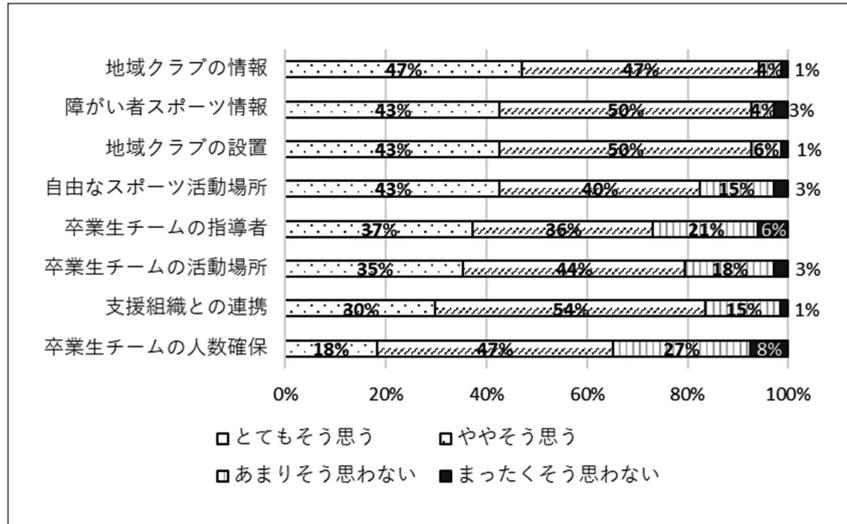
(6) 継続における課題

卒業後もスポーツを続けるための課題としては、「卒業生が加入できる地域のスポーツクラ

ブの情報」で、「とてもそう思う」が32人(47%)、「障がいがあっても参加できるスポーツに関する情報」、「卒業生が加入できる地域のスポーツクラブの設置」、「卒業生が地域で自由にスポーツを行うことのできる場所」がそれぞれ29人(43%)と、特に地域のスポーツに関する情報が求められている様子が見られた。また「学校の卒業生チーム等の指導者」25人(37%)、「学校の卒業生チーム等の活動できる場所」24人(35%)、「学校と障害者スポーツ支援組織との連携」20人(29%)、「学校の卒業生チーム等の人数確保」12人(18%)が「とてもそう思う」と回答しており、いずれの項目についても課題を感じている様子が示された(図13)。

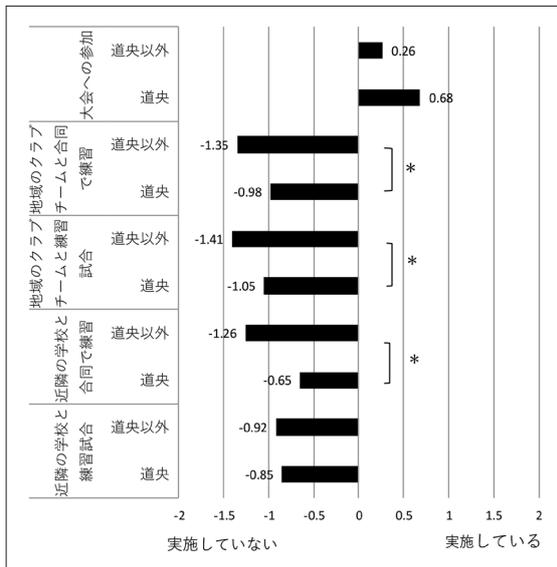
4. 所在地による対外的な活動状況の比較

学校の所在地によって対外的な活動の取り組み状況に差があるのかを検討するため、比較的近隣に他の学校等が多い道央圏と、道央圏以外の地域における対外的な活動状況について平均値の差の検定を行った。その結果、「近隣の学校と合同で練習」($df=65, t=-3.182, p<0.05$)、「地域のクラブチームと練習試合」($df=65, t=-2.368, p<0.05$)、「地域のクラブチームと合同で練習」($df=65, t=-2.214, p<0.05$)について有意差がみられ、いずれも実施は少ないものの、道央圏以外では実施する割合がより低いことが示された(図14)。



n = 68

図13 卒業後のスポーツ継続における課題



*: <.05

図14 対外的活動における地域比較

5. 自由記述における課題と指導者の悩み

表3は、自由記述における運動部活動の課題と指導者の悩みなどについて、まとめたものである。課題については、指導教員の業務量の多さや、運動部活動を十分に指導・運営することができないことなど「指導者側」の課題をあげる回答が多かった。また、技術的な面での指導力不足を指摘する回答も多く見られた。

環境面において、遠距離通学の課題や参加できる大会などの少なさを指摘する声も聞かれた。さらに卒業後の地域社会での活動の必要性

や費用面の負担の問題、活動場所や生徒のニーズ、練習日程の確保の難しさがあげられた。また「悩み」として、「競技力か参加機会の確保か」との葛藤や移動に伴う継続性などの課題も挙げられた。

IV 考察

1. 活動状況について

今回の調査では、道内25校の知的障害の高等支援学校のうち、22校から回答があり、そのうち21校において運動部を設置していることが示された。これまでの調査によれば、全国の単置知的障害特別支援学校における運動部の実施率は、約6割であったのに対し、道内では少なくとも8割以上で設置されるなど設置率の高さが示された。

運動部活動で取り組まれている競技として、集団種目ではバスケットボール部やサッカー部、個人種目では陸上部など多かった。これらは、一般にも人気の高いスポーツ種目であり、通常の高등학교などにおいても、部活動の設置率が高い種目であることが示されている。体育などの授業でも取り組む機会が多い種目でもあり（スポーツ庁, 2018）、北海道の知的障害高等支援学校においても、設置が進んでいることが示された。

活動日数についてみたところ、通常の高中学

表3 自由記述における課題と指導者の悩み

項目	項目数	小項目	項目数
指導者についての課題	18	指導者の不足	5
		運動種目の指導経験・指導力の不足	5
		業務量の多さによる困難さ	4
		情報共有の課題	2
		休憩時間・休日の確保の困難さ	2
環境面の課題	4	通学の距離の遠さ	1
		遠距離の大会参加における保護者の協力	1
		特別支援学校の生徒が参加できる大会の少なさ	2
卒業生の課題	4	卒業生チームに留まることで社会的広がりなくなるケースがある	1
		地域の活動への広がり必要性	1
		卒業生チーム結成における課題	1
		スポーツを続ける生徒の少なさ	1
予算・費用の課題	4	費用面の課題がある	3
		遠征などの生徒の負担の大きさ	1
活動場所の課題	3	練習場所	1
		冬季の活動場所	1
		ルール（レギュレーション）変更への対応が困難	1
生徒の課題	3	消極的な生徒が多くなった	1
		女性の参加が少ない	1
		実習との調整の難しさ	1
悩み	4	試合への参加のさせ方（競技力か全員参加か）	2
		顧問の転勤に伴う継続性	1
		生徒の希望で部活数を増やしたことによる部員不足	1

校では、約6割の部活動が1週間あたり5日間実施されているのに対し（スポーツ庁，2018）、今回の調査では、2日（44%）が最も多かった。通常の高等学校では5日間実施している学校が多いことから、活動日数が少ないことが示された。

長期休業中の活動日数について、通常の高等学校では活動していない部活動は、夏季・冬季いずれも5%以下であることが報告されている（笹川スポーツ財団，2017）。一方、今回の調査では、夏季・冬季共に約50%の部活動が活動を行っていなかった。由谷・渡部（2007）は、養護学校に在籍する知的障害児の保護者のう

ち、多くの保護者が長期休暇中の余暇活動について困り感を抱えていることを報告し、その理由として、家庭での遊びが単調になることや外出する機会や場所がないことを指摘している。特別支援学校の児童生徒については、長期休業中の余暇活動参加の課題も指摘されており（細谷，2011）、通常学校に比べた実施率の低さは、長期休業中の生活の質や身体活動量の低下などにもつながっていることが推察された。

部活動については、「学校生活の充実をめざして」活動を行っているという部活動が最も多かった。また自主性や協調性の育成など、個人の内面的成長を重視している様子がうかがわれた。学習指導要領や北海道の指針においても、責任感や連帯感、好ましい人間関係の構築などが期待されており（文部科学省，2019；北海道，2019）、部活動への参加を通して、これら心理・社会的側面の育成をめざしている様子が示された。

運動部の対外的な活動への取り組み状況については、多くの部活動が大会参加をしていることが示された。一方「他の学校との試合や交流」、「地域のクラブとの試合や交流」などは少なかった。さらに道央圏と道央圏以外の傾向の違いを見たところ、道央圏以外では対外的な活動がより少ない傾向が見られた。特別支援学校における地域との連携が求められているものの、運動部活動については地域との連携が進んでいない様子がうかがわれた。

2. 卒業生との交流について

今回の調査では、半数近くの運動部で卒業生との交流が行われており、その目的として、「卒業生のスポーツ活動の場の提供」が最も多かった。しかしその頻度をみると、約6割が年に1回から2-3回程度と多くはなかった。また参加している運動部のうち「卒業後1～2年経過」では、約8割が「参加している」と回答したのに対し、「卒業後5年以上経過」では約3割と少なくなっていた。卒業後、年数の経過にともない卒業生の参加率が減少する様子が示された。成人期の障害者を対象にした札幌市の調査では、4割以上が「週に1回以上の運動を行っている」と回答していた。しかしそのほとんど

は、自宅または自宅周辺での散歩やウォーキング、ラジオ体操などとなっており、多様なスポーツへの参加を促進することの必要性が指摘されている（札幌市，2018）。一方、高等支援学校の運動部活動についてみると、卒業生にとっての長期にわたる継続的なスポーツ参加の場とは、なっていない様子がかがわれた。

また「卒業生との交流を行っていない」理由について、「卒業生が参加できる日時で活動を行っていないため」との回答が最も多く、次いで「卒業生の居住地が学校から遠いため」などがあげられた。高等支援学校の部活動については、卒業後の生活実態に合っていない状況もうかがわれた。さらに自由記述からは、担当する教員についての負担や、担当する種目の指導力の課題などが指摘されるとともに、卒業後のスポーツの継続における課題として、「地域クラブや障害者スポーツに関する情報」、「地域クラブの設置」などが強く求められていた。

生涯にわたるスポーツ参加の日常的・継続的機会を保障するためには、部活動などにおける体験をきっかけにしつつも、地域における活動の場へ移行していくことが求められることがうかがわれた。

3. 今後の課題

今回は知的障害のある生徒が在籍する単置の高等支援学校を対象に調査を行ったが、併置校の高等部、他の障害種の特別支援学校などにおける調査を行うことで、スポーツ活動の充実、継続に向けた課題について明らかにしていく必要がある。

謝 辞

本稿は、第一著者の卒業研究における調査データをもとにまとめられた。アンケート作成にご協力いただいた、あいの里高等支援学校の先生方（当時）、調査にご協力いただいた皆様に感謝いたします。

付 記

本調査を実施するにあたっては、北海道環境

生活部スポーツ局スポーツ振興課オリンピック・パラリンピック連携室および札幌市スポーツ局スポーツ部の協力を得た。

註

- 1) 本稿では、運動部の取り組みや活動については、「運動部活動」「部活動」、部活動を行う組織を表すものとして「運動部」と標記した。

引用文献

- 阿部里彩子・村山拓（2018）特別支援学校における運動部活動の活動状況：東京都立特別支援学校への質問紙調査から．東京学芸大学紀要総合教育科学系Ⅱ，69，139-150.
- 北海道教育委員会（2019）道立学校に係る部活動の方針．北海道教育委員会.
- 細谷一博（2011）長期休業中における知的障害児の余暇実態と保護者ニーズに関する調査研究．発達障害支援システム学研究，10(1)，11-17.
- 石井好二郎（2000）知的障害児童・生徒の身体発育に関する検討．学校保健研究，42(4)，304-311.
- 増田理恵・田高悦子・渡部節子・大重賢治（2012）地域で生活する成人知的障害者の肥満の実態とその要因．日本公衆衛生雑誌，59（8），557-565.
- 文部科学省（2012）子どもの体力向上のための取組ハンドブック．文部科学省.
- 文部科学省（2019）特別支援学校高等部学習指導要領．文部科学省.
- 札幌市（2018）札幌市障がい者スポーツ普及促進プログラム．札幌市保健福祉局障がい保健福祉部/スポーツ局スポーツ部.
- 笹川スポーツ財団（2017）(2) 特別支援学校のスポーツ環境に関する調査．地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究報告書，笹川スポーツ財団・スポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室，61-130.
- スポーツ庁（2018）運動部活動等に関する実態調査報告書．スポーツ庁.

由谷るみ子, 渡部匡隆 (2007) 知的障害養護学校における夏季休業中の余暇支援に関する検討—保護者へのニーズ調査と余暇支援活動の事後評価から—. 特殊教育学研究, 45(4), 195-203.

2021年4月1日受付 2021年7月1日受理

知能のCHC理論と臨床活用へ向けた考察

加藤 順也（北海道教育大学附属特別支援学校）・
北村 博幸（北海道教育大学函館校）

〈要 旨〉

本研究ではSchneider and McGrew (2018) で示されているCHC理論について概観したあとに、新たに示された学習効率 (Gl) と検索の流暢性 (Gr) について臨床活用へ向けた考察を行った。CHC理論については、階層構造と広範的能力及びその限定的能力の定義・内容について示した。学習効率 (Gl) と検索の流暢性 (Gr) については、KABC-IIの語の学習と語の学習遅延がいずれも学習効率(Gl)に位置づけられることが明らかとなった。今後の課題としては、検索の流暢性(Gr)の評価方法の確立が必要であると考えた。

キーワード：アセスメント、心理検査、CHC理論、学習効率、検索の流暢性

I. 問題と目的

現在、世界中で最も受け入れられている知能の因子構造としてCHC理論 (Cattell-Horn-Carroll theory) がある (三好・服部, 2010; 小野, 2013; 繁榎・リー, 2013)。CHC理論はキャッテル (Cattell, R.B.)、ホーン (Horn, J.L.) とキャロル (Carroll, J.B.) の3人の研究者の頭文字をとって名付けられた知能に関する理論である。また、CHC理論は現在も改訂と進化を続けており、2018年にはSchneiderとMcGrewによってこれまでの改訂の経過や現在の理論的な枠組みについてまとめられている。

CHC理論は、知的障害を含む発達障害等の臨床場面において活用される、標準化された心理検査や認知検査と密接な関係にある。日本版WISC-IV (以下、WISC-IV) や日本版KABC-II (以下、KABC-II) などの知能検査や認知検査もCHC理論に準拠しているか強い影響を受けて作成されている (小野, 2013)。また、各種検査とCHC理論の関連については2000年以降より強まっている (Flanagan, Ortiz, & Alfonso, 2013)。例えば、2014年に米国で出版

された最新のWISC-V (Wechsler, 2014) では、WISC-IVで使用していた指標得点 (Index Score) のうち、知覚推理指標 (PRI) をVisual Spatial Index (視空間指標) とFluid Reasoning Index (流動性推論指標) に分けるとともに、下位検査の構成も変更され、CHC理論により対応した構成となっている (Flanagan and Alfonso, 2017)。さらに、CHC理論と神経心理学の理論を基礎とした新しい知能検査結果の分析方法であるクロスバッテリーアセスメント (XBA: Cross-Battery Assessment) アプローチ (以下、XBAアプローチ) という手法がある (Flanagan et al. 2013)。XBAアプローチとは、1990年台にFlanaganら (McGrew and Flanagan, 1998) によって提案され、対象者に複数の知能検査および認知検査を実施して、その評価点をCHC理論という知能理論に基づき解釈を行うものである (Flanagan et al., 2013; 小野・小林・原・東原・星井, 2017)。個人内能力における強みと弱みをより総合的に理解することを可能とする体系的な方法 (Flanagan et al., 2013; Flanagan, Ortiz, & Alfonso, 2017) であり、複数の知能検査および認知検査